

令和2年度の施政方針や予算、
市の主な事業などをお知らせします。

施政方針概要

1 人口増対策

大隅町坂元地区および大隅町大隅南地区の宅地分譲の販売を引き続き実施するとともに、令和2年度は、財部地域において宅地分譲事業を推進。

2 子育て支援

保護者負担を軽減するため、保育園や認定子ども園等の保育料の軽減や高校3年生相当時までの医療費の無料化を継続。子育て支援拠点事業として市内3か所に設置した子育て支援センターの利用促進に向けた情報発信の推進。

3 情報発信

「市報そお」と「Soo Goo d FM」をより分かりやすく楽しみのあるものに。また、全国への曾於市の知名度向上に向けた、PR大使による本市PRの推進。

4 庁舎整備

災害時における庁舎機能の重要性を再認識し、今後市民のための庁舎のあり方を見据え、機能をはじめとする市民サービスの拡充を図るため、本庁舎の施設の整備を推進。

5 産業の振興

曾於市は、畜産を中心とする農業のまちであり、農業生産額を増やすことを本市の基本と掲げる。

園芸作物等については畑かんの水を活用した農作物の収量の増や品質の向上を図り、農家の所得向上を促進。また、農家の経営安定を図るため、加工・業務用野菜の取り組みも更に推進。さらに農業公社による畜産のコントラクター事業の支援を図り畜産農家の規模拡大に努める。

畜産については畜産公共事業等の活用による規模拡大や収益力の向上を進める。また、家畜衛生対策の強化による安心・安全な畜産物の供給に努め、畜産振興に取り組む。さらに有機センターにおい

ては資源リサイクル畜産環境整備事業による堆肥処理施設等の整備を図る。



有機センター

6 ふるさと納税

令和元年度は、約8万5千件、18億円を超える寄附金があり、令和2年度は更にふるさと納税に対する活動を充実し、本市の全国的なPRと地域活性化を推進。



ふるさと納税パンフレット

特集

予算から そお市を知る

7 住宅事業

「曾於市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、建替えや改善、用途廃止などを計画的に実施。大隅町の桜ヶ丘団地については、民間ノウハウの活用により令和3年3月の竣工に向けて建替の事業を推進。

8 ひつづくり

確かな学力を身につけ自立する力を育む教育の推進と豊かな心を育み健やかな身体と体力の増進に取り組む。岩川小学校について、令和4年4月の移転開校に向けて新校舎の建築に着手。また、引き続き学校給食費の負担軽減対策も実施。

9 健康・生きがいづくり

平成29年度にオープンした新地公園グラウンドゴルフ場は、これまで5万5千人を超える方々の利用があり、今後も市内外からの利用者が広く交流し憩える場として、施設の充実とサービス向上を推進。

10 予算編成の概要

令和2年度の予算編成は令和元年度に引き続き、市民に開かれた市政を目指し、農畜産物の付加価値を高め、商工業の発展をさらに推進。子どもからお年寄りまで、笑顔が輝き元気なまちづくりを目指すため、

- ① 市民にやさしい市政運営
- ② 人と自然を生かした活気ある地域づくり
- ③ 教育・文化を促進し、心豊かなまちづくり
- ④ 人口増を目指し、地域活性化の推進
- ⑤ 農・畜産物を生かした所得倍増のまちづくり



グラウンドゴルフ大会のようす

の5つを基本方針として、限られた財源の中で、市民の福祉、教育、くらしを守るための予算として編成。

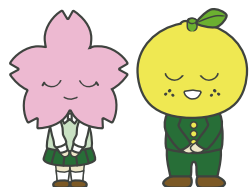
その結果、令和2年度的一般会計当初予算は269億500万円となり、前年度当初予算に対して、34億7500万円、14.8%の増となった。また、特別会計予算については予算総額が、118億7530万3千円となり、前年度当初予算に対して、1億1217万9千円、0.9%の減となった。

以上、令和2年度における市政運営の基本的な考え方について申しあげましたが、市民の皆様のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和2年2月14日～3月23日

3月定例議会にて
曾於市長 五位塚 剛

今年度も
よろしくお願いします！



令和2年度当初予算

一般会計歳入歳出総額 269 億 500 万円

市民の目線に立ち、
小さな声も大切にする市政を目指します。

歳入（表1）

歳入の主なものとして、自主財源のうち、市税は市民税や固定資産税の増等により3.1%増の33億3189万6千円を計上し、寄附金は思いやりふるさと寄附金の増等により、18億500万3千円となりました。

曾於市の自主財源比率は、34.0%であり、昨年度と比較して1.1%増えています。

一方、依存財源のうち、歳入全体の28.6%を占める地方交付税は、77億300万円を計上しました。地方交付税のうち普通交付税は、前年度実績等を考慮し、500万円、0.1%減の74億300万円となりました。

歳入において、市税等の自主財源の大幅な増は見込めないことなどから、一般財源の不足額約32億円を財政調整基金等の取り崩しで対応しました。

また、市債については、大隅町桜ヶ丘団地の建替事業や岩川小学校舎建築工事、末吉中央公民館移転工事等の増により、32.3%増の40億3920万円を計上しました。

歳出（表2）

歳出の主なものとして、人件費は会計年度任用職員制度移行に伴う給料等の増により、4.5%増の31億258万2千円となり、物件費は委託料等の増により、9.3%増の38億578万3千円を計上しました。

扶助費は、社会福祉費や児童福祉費の増により、8.0%増の44億742万7千円、普通建設事業費は大隅町桜ヶ丘団地建替事業等の増により47.2%増の51億677万1千円、積立金は思いやりふるさと基金積立金の増により、72.2%増の19億584万7千円を計上しました。公債費は償還金利子の減により、0.4%減の32億130万9千円となりました。

今年はいくつかの大規模事業の影響で例年より予算規模が膨らんだなあ…



会計予算規模

区 分		令和 2 年度	令和元年度	増減額	伸率
一般会計		269 億 500 万円	234 億 3,000 万円	34 億 7,500 万円	14.8%
特別会計	国民健康保険特別会計	54 億 9,857 万 3,000 円	55 億 2,617 万 3,000 円	-2,760 万円	-0.5%
	後期高齢者医療特別会計	6 億 1,908 万円	5 億 7,389 万 2,000 円	4,518 万 8,000 円	7.9%
	介護保険特別会計	56 億 4,027 万 6,000 円	54 億 9,923 万 8,000 円	1 億 4,103 万 8,000 円	2.6%
	公共下水道事業特別会計	—（※ 1）	2 億 5,710 万 9,000 円	- 2 億 5,710 万 9,000 円	皆減
	生活排水処理事業特別会計	1 億 1,737 万 4,000 円	1 億 1,322 万 5,000 円	414 万 9,000 円	3.7%
	笠木簡易水道事業特別会計	—（※ 2）	1,784 万 5,000 円	-1,784 万 5,000 円	皆減
	合 計	118 億 7,530 万 3,000 円	119 億 8,748 万 2,000 円	- 1 億 1,217 万 9,000 円	-0.9%
水道事業（支出計）		7 億 9,624 万 3,000 円	10 億 6,456 万 8,000 円	- 2 億 6,832 万 5,000 円	-25.2%
公共下水道事業（支出計）		5 億 1,329 万 4,000 円	—	5 億 1,329 万 4,000 円	皆増
合 計		400 億 8,984 万円	364 億 8,205 万円	36 億 779 万円	9.9%

（※1）公共下水道事業特別会計は R2 より公営企業会計へ移行 （※2）笠木簡易水道事業特別会計は R2 より水道事業へ統合

【表1】一般会計 歳入グラフ

歳入総額		269 億 500 万円	100%	
自主財源 34 %	① 自主財源	91 億 5,183 万 8 千円	34.0%	市が自ら徴収・収納できる財源
	① 市税	33 億 3,189 万 6 千円	12.4%	市民税・固定資産税・軽自動車税・市たばこ税
	② 分担金及び負担金	1 億 2,808 万 3 千円	0.5%	土地改良事業分担金や保育所利用者負担金など
	③ 使用料及び手数料	2 億 7,843 万 6 千円	1.0%	市営住宅の家賃や住民票証明等手数料など
	④ 財産収入	1 億 9,757 万 5 千円	0.7%	市の財産貸付料や基金の利息など
	⑤ 寄附金	18 億 500 万 3 千円	6.7%	思いやりふるさと寄附金など
	⑥ 繰入金	32 億 3,010 万 9 千円	12.0%	基金や特別会計から繰り入れたお金
	⑦ 繰越金	5,000 万円	0.2%	前年度から繰り越されたお金
	⑧ 諸収入	1 億 3,073 万 6 千円	0.5%	①～⑦以外の収入
	⑪ 依存財源	177 億 5,316 万 2 千円	66.0%	国や県からの交付金等や借入による財源
依存財源 66 %	⑨ 地方譲与税	2 億 7,416 万円	1.0%	国税として徴収されたもので国から市へ与えられたお金
	⑩ 地方消費税交付金等	6 億 4,270 万 2 千円	2.4%	地方消費税の一部を人口などにより案分された交付金など
	⑪ 地方交付税	77 億 300 万円	28.6%	一定の基準により国が交付するお金
	⑫ 国庫支出金	30 億 9,032 万 9 千円	11.5%	市の特定事業に対して国から交付されるお金
	⑬ 県支出金	20 億 377 万 1 千円	7.5%	市の特定事業に対して県から交付されるお金
	⑭ 市債	40 億 3,920 万円	15.0%	公共事業などの財源として国や金融機関から借りたお金

【表2】一般会計 歳出グラフ

歳出総額		269 億 500 万円	100%	
消費的経費 52.5%	① 消費的経費	141 億 1,559 万 4 千円	52.5%	形を残さない性質の経費
	① 人件費	31 億 258 万 2 千円	11.5%	市職員の給与や退職金、共済費
	② 扶助費	44 億 7,427 万 8 千円	16.6%	社会保障制度に基づく経費
	③ 物件費	38 億 5,786 万 3 千円	14.4%	人件費・扶助費などを除く消費的な費用
	④ 補助費	23 億 8,352 万 9 千円	8.9%	団体等の補助に交付する費用
投資的経費 19.3%	⑤ 維持補修費	2 億 6,771 万 2 千円	1.1%	公共施設を維持する費用
	④ 投資的経費	51 億 9,713 万 9 千円	19.3%	公共事業費や国・県等の公共事業の負担額
	⑥ 普通建設事業費	51 億 6,771 万 3 千円	19.2%	道路新設、公共施設の改築費などの費用
その他経費 28.2%	⑦ 災害復旧事業費	2,942 万 6 千円	0.1%	災害の原状復帰のための費用
	⑦ その他経費	75 億 9,226 万 7 千円	28.2%	消費・投資以外の経費
	⑧ 公債金	32 億 130 万 9 千円	11.9%	市債元金償還と利子支払い経費
	⑨ 繰出金	24 億 5,511 万 1 千円	9.1%	一般会計から特別会計へ支出される費用
	⑩ 積立金	19 億 584 万 7 千円	7.1%	基金などに積み立てるための費用
	⑪ 予備費	3,000 万円	0.1%	万一のときのために備えておく費用

予算について 問合せ先 財政課 ☎ 0986-76-8803

令和2年度 市の主な事業

1 市民が主役の協働のまちづくり 自治会振興助成事業

5785万5千円
各自治会に行政連絡員を配置し
自主的活動が展開出来るよう円
滑な推進を図ります。

庁舎整備事業

1億1668万8千円
本庁舎の増改築に係る基本・実
施設計及び開発行為、予定敷地
の造成工事等を実施します。

地域IoT実装推進事業

1548万1千円
IoT・ICT等の革新的技術
を実装・活用し、発展的・持続
的な情報化社会の環境を推進し
ます。

2 市民のこころ安らぐまちづくり 生活困窮者自立支援各種事業

1843万7千円
生活困窮者自立支援法に基づき、
生活保護に至っていない生活困
窮者に対する「第2のセーフティ
ネット」として包括的な支援を
実施します。【一時生活支援・就

労働準備支援・家計改善支援・子
ども学習支援】

子ども・子育て支援給付費

15億2288万円
特定教育・保育施設に対し、施
設型給付費を支給することで、
子どもの健全育成、保育・幼児
教育の充実を図ります。

3 地域資源を活かし活力と にぎわいのまちづくり

農地耕作条件改善事業

5010万6千円
営農体型の確立や担い手の育成・
確保、維持管理の軽減、農業生
産性の向上と農業経営の安定を
図るため、農地の区画拡大や暗
渠排水整備などの耕作条件の改
善を実施します。

思いやりふるさと寄附金推進事業

28億139万7千円
思いやりふるさと寄附金の募集
や特産品の全国的なPRを推進
します。

4 市民生活の土台を守る まちづくり

公営住宅整備事業

10億1792万6千円
住環境の整備を図るため大隅
桜ヶ丘団地の建替を実施します。

防災施設整備事業

2億1383万7千円
大規模災害発生時に迅速に対応
するため旧岩川高校跡地の一部
を防災拠点施設および避難場所
予定地として整備します。

5 個性豊かな教育と文化の かおるまちづくり

岩川小学校移転改築整備事業

6億1538万円
旧岩川高校校舎解体および校舎
建築工事を行うことで学校教育
の充実を図ります。

公民館施設整備事業

5億2021万1千円
市民の生涯学習や様々な地域活
動の拠点整備を図るため、末吉
中央公民館の施設整備事業を実
施します。



▶ コラム その1

市民一人当たりの市税負担額

総額 95,262 円

33 億 3,189 万 6 千円 ÷ 34,976 人

令和2年度の市税

令和2年3月1日現在の
住民基本台帳人口

市民一人当たりに換算してみました

【内訳】

市民税	33,687 円
固定資産税	51,208 円
軽自動車税	5,159 円
たばこ税	5,208 円



▶コラム その2

市民一人当たりの予算額

コラム1と合わせて読もう！

総額 769,242 円 (主なものは表のとおりです)		議会費 5,520 円	総務費 65,576 円
		議会の運営の経費	庁舎や財産の管理、選挙、戸籍および市税の賦課徴収などの行政運営全般の経費
民生費 221,420 円	衛生費 34,867 円	農林水産業費 60,341 円	商工費 90,410 円
子どもや高齢者、障がい者などへの福祉関係全般の事業の経費	保健衛生や環境などの健康で衛生的な生活環境を送るための経費	農業や畜産業、林業などの振興のための事業の経費	商工業の振興や観光振興、企業誘致を推進するための経費
土木費 81,444 円	消防費 26,533 円	教育費 89,904 円	公債費 91,529 円
道路や橋、河川、公園など住環境を整備するための経費	火災や風水害などの災害から市民の生命と財産を守るための経費	学校や教育施設の整備、教育振興や生涯学習、文化、スポーツなど振興のための経費	市の借入金返済の経費

歳 出を目的別にみえますと、市民一人当たりに使われるお金は、総額で 769,242 円となりました。最も多いのが子どもや高齢者、障がい者など福祉のための予算【民生費】であり、これまでに道路や建物等の施設整備のため借りたお金の返済のための予算【公債費】や商工業振興のための予算【商工費】、教育振興のための予算【教育費】や行政運営

全般に要する経費【総務費】などの構成比が大きくなっています。

皆 さんから納めていただく市税と事業などに使われるお金では一人当たり 673,980 円の差【支出 769,242 円－収入 95,262 円】となっていますが、この不足額の大部分が地方交付税や国・県からの支出金、市債などでまかなわれることになります。



▶コラム その3

曾於市を一般家計にたとえてみると…

曾於市の財政はどんな状況？

令 和 2 年度一般会計予算の収入と支出の状況について、曾於市の一世帯あたりの平均所得である年額 485 万 7 千円【平成 28 年市町村民所得推計より】の家計に置き換えてみました。収入は、月収とパート等の副収入、預金取り崩しなどを合わせて 165 万 3 千円ですが、食費や光熱費、家族の医療費、子どもへの仕送り、町内会費、ローンの返済や古くなった家の改築費

などの費用のため、支出額は 485 万 7 千円となっています。

そのため、収入のほとんどを親からの仕送り【国や県等からの補助金】や借金に頼っています。また不足分を銀行からの借金【市債】や預金【基金】の引き出しにより、やり繰りをしています。【依存財源は 320 万 4 千円、66.0%】

●収入●

項 目	金額	構成比
給料（市税）	60 万 1 千円	12.4%
パート収入やアパートの家賃収入等（使用料・手数料、雑収入等）	45 万 9 千円	9.4%
預金の取り崩し（繰入金）	58 万 3 千円	12.0%
前年度からの繰越金	1 万円	0.2%
親からの援助（地方交付税、国県支出金等）	247 万 5 千円	51.0%
借金（市債）	72 万 9 千円	15.0%
合 計	485 万 7 千円	100.0%

※（ ）は、予算上の区分を表しています。

●支出●

項 目	金額	構成比
食費（人件費）	56 万円	11.5%
光熱水費、日用雑貨（物件費）	69 万 7 千円	14.4%
家などの修理（維持補修費）	5 万 4 千円	1.1%
医療費（扶助費）	80 万 8 千円	16.6%
自治会費、サークル費（補助費等）	43 万円	8.9%
家の新築増改築費（普通建設事業費等）	93 万 8 千円	19.3%
ローンの返済（公債費）	57 万 8 千円	11.9%
定期預金（積立金）	34 万 4 千円	7.1%
子どもへの仕送り（繰出金）	44 万 3 千円	9.1%
予備費	5 千円	0.1%
合 計	485 万 7 千円	100.0%